

貴自治体名 瀬戸市

5 瀬戸市

懇談日時 10月 23日(金) (午前)・午後 10時00分～11時00分

懇談会場 瀬戸蔵 多目的ホール ※会場が確定している場合はご記入ください。

2015年自治体キャラバン請願・陳情項目についてのアンケート

[1]1. 介護保険及び高齢者福祉施策 担当課(高齢者福祉課)電話(88-2621)FAX(88-2633)

- ①保険料の市町村独自の低所得者への減免措置がありますか。
ない ある→実施年月(年 月)2014年度実績(〇)件(〇)円
- ②利用料の市町村独自の低所得者への減免措置がありますか。
ない ある→実施年月(年 月)2014年度実績()件()円
- ③特別養護老人ホームの待機者は、何人ですか。 (183)人(26 年 3 月現在)
- ④介護給付費準備基金について
 2013年度末の残高(262, 575)千円
 2014年度末の残高(213, 964)千円 ※決算前の場合は見込み額を記入
- ⑤地域包括支援センター設置数(7)箇所 直営(〇)箇所、委託(7)箇所
 職員配置人数(24)人 正職員(21)人、非正規職員(3)人
- ⑥住宅改修の受領委任払い制度を実施していますか。
実施している → 実施年月日(平成23年 9月 1日) 2014年度実績(411)件
検討中である 実施の予定がない
- ⑦福祉用具の受領委任払い制度を実施していますか。
実施している → 実施年月日(平成23年 9月 1日) 2014年度実績(525)件
検討中である 実施の予定がない
- ⑧高額介護サービス費の受領委任払い制度を実施していますか。
実施している → 実施年月日(年 月 日) 2014年度実績()件
検討中である 実施の予定がない
- ⑨配食サービスについて、該当項目に〇印を付し、必要事項をご記入ください。

配食方式	実施の有無	<input type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> していない <input type="checkbox"/> 検討中である
	実施回数(週〇回昼・夕などと記入)	週6日・回 昼食または夕食
	1日平均利用者数(2014年度)	総延べ食事数(52,466)食÷年間配食日数(313)日 =1日当たり平均(167)食
	1食あたりの助成額	150 円
	1食あたりの利用者負担額	350 円～650 円
会食方式	実施の有無	<input type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> していない <input type="checkbox"/> 検討中である
	実施回数(週〇回昼・夕などと記入)	
	月平均利用者数(2014年度)	
	1食あたりの助成額	
	1食あたりの利用者負担額	

- ⑩独居・高齢者世帯へのゴミ出し援助について、該当項目に〇印を付し、必要事項をご記入ください。
 ※リサイクルセンター

実施の有無	<input type="checkbox"/> 実施している <input type="checkbox"/> していない <input type="checkbox"/> 検討中である
対象事業の名称	ふれあい収集
対象者の要件	65歳以上の高齢者で要介護認定者等、もしくは障がい者で独力でごみ等を所定の集積所まで排出が困難である者か、同居者も同様にごみ等の排出が困難である場合。
1カ月平均利用者実数(2014年度)	対象者193名に対し、毎週1回実施

- ⑪住宅改修の独自の助成制度について、該当項目に〇印を付し、必要事項をご記入ください。

助成制度の有無	<input type="checkbox"/> 助成制度がある <input type="checkbox"/> 助成制度はない <input type="checkbox"/> 検討中である
制度内容	<input type="checkbox"/> 介護保険に上乗せして実施している
	上乗せの助成額
	利用者実数(2014年度)
	<input type="checkbox"/> 介護保険利用者以外の助成制度がある
	対象者と、その要件

	助成額	利用者実数(2014年度)
--	-----	---------------

⑫ひとり暮らし、高齢ふたり世帯などへの安否確認、見守り、買い物などの生活支援の施策を実施していますか。ある場合は、支援内容をご記入ください。

1	支援施策	<p>(1) 緊急通報装置設置事業及び緊急通報受信センター事業 緊急時の支援、安否確認の必要な方の居宅に緊急通報装置を設置します。また、緊急受信センターにより24時間体制で緊急通報の受信を行い、家族へ連絡する体制を整備しております。 対象者：70歳以上のひとり暮らし高齢者又は高齢者世帯に属する方 利用者負担：なし（通信料は負担いただきます。）</p> <p>(2) 日常生活用具給付事業 防火の配慮が必要な方に安全な日常生活を維持するために必要な電磁調理器、火災警報機、自動消火器を給付しております。 対象者：70歳以上のひとり暮らし高齢者のうち市民税非課税の方か、70歳以上の方と介護4及び介護5の方とのふたり世帯で市民税非課税世帯に属する方 利用者負担：なし</p> <p>(3) 配食サービス事業 在宅生活を支援するため、食事を手渡しですること利用者の安否確認を行うとともに栄養のバランスがとれた食事を提供しております。 対象者：65歳以上のひとり暮らしの高齢者か高齢者世帯に属する方のうち安否確認が必要な方 利用者負担：あり 助成金：1食150円 利用限度：月曜日から土曜日の昼食と夕食のうち、週6食</p> <p>(4) 軽度生活支援事業 自立支援を目的とした軽易な日常生活の援助を行っております。 対象者：65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯のうち、介護認定審査会で「自立」と認定された方又は市が自立と判断した方 利用者負担：1時間160円 利用時間：週1日、90分を限度（平成26年度から60分） 支援内容：住居等の清掃及び整理整頓、衣類の洗濯、一般的な調理・配下膳及び買い物</p> <p>(5) ふれあいネットワーク訪問事業 65歳以上の一人暮らし高齢者及び65歳以上の高齢者で構成されている世帯並びに65歳以上の高齢者を含む世帯のうち、見守りが必要な方で本人が同意された方を民生委員等が安否確認等の見守りを日々の活動のなかで行っております。</p>
---	------	--

⑬高齢者や障がい者への、外出支援のための施策について、該当項目に○印を付し、必要事項をご記入ください。

地域巡回バス	実施の有無	(○)実施している ()していない ()検討中である
	地域巡回バスの名称	福祉保健センター内の老人福祉センター利用時の送迎
	利用料	高齢者< 65歳以上>(0)円、障がい者()円 一般()円、子ども< 歳～ 歳>()円
	その他特記事項	
	2014年度の運行実績	
タクシード	実施の有無	()実施している (○)していない ()検討中である
		各対象者の要件及び助成内容
	障がい者	

要介護認定者	
2014年度の助成実績	

⑭ 宅老所・街角サロンなどの高齢者のたまり場事業に助成金を出していますか。(社会福祉協議会の助成は含めないでください)

実施の有無	()実施している (○)していない ()検討中である
実施事業の名称	
助成対象	
助成金について	金額()円 → ()年額 ()月額 ()1回のみ
助成箇所数	

⑮ 介護認定者の障がい者控除の認定について

- 1) 認定書の発行枚数(2014年度実績)は (2,439)枚
- 2) 認定書は()毎年発行している
(○)1回発行すれば翌年以降も使える
- 3) 介護認定者に障がい者控除の申請書または認定書を自動的に送付していますか。
()申請書を送付している → 2014年度()件
(○)認定書を送付している → 2014年度(2,437)件
()自動的に送付していない。
- 4) 認定書の発行の条件
()介護認定者のうち、要支援2以上は基本的に発行している
()介護認定者のうち、要介護1以上は基本的に発行している
()医師の証明書(意見書)の提出の上、判断している
(○)介護認定時の認定調査票または主治医の意見書で判断している
()次のような方法で判断している()

⑯ 介護保険サービス利用人数について (4,537)人(平成27年 8月 現在)

⑰ 介護保険支給限度基準額超過者の人数について (不明)人()年 月 現在)

⑱ 施設入所前健康診断費用の助成について (○)助成している ()助成していない

⑲ 紙おむつ、衛生用品の費用助成について (○)助成している ()助成していない

⑳ 介護保険における通院時の院内介助について (○)認めている ()認めていない
※利用状況に応じて

㉑ 入院時の介護保険のヘルパー派遣について (○)認めている ()認めていない
※利用状況に応じて

2. 生活保護 担当課(社会福祉課)電話(88-2611)FAX(88-2615)

① 生活保護の申請件数とその保護件数について

2014年度相談件数 (241)件、申請件数 (72)件、そのうち保護開始件数 (65)件

② 2015年4月1日時点の受給世帯数と人数 (435)世帯 (621)人

※以下は市のみお答えください

③ 生活保護担当職員(ケースワーカー)及び1職員(ケースワーカー)当たりの担当受給者について

	生活保護担当職員について			1職員当たりの担当受給者数	
	正規職員数	生保担当の平均在任年数	非正規職員数	世帯数	人数
2014年4月1日現在	6人	1年 カ月	0人	72世帯	103人
2015年4月1日現在	6人	1年 2カ月	0人	73世帯	104人

④ 生活保護窓口等への警察官OBの配置について

警察官OBの配置はありますか ()ある (○)ない

「ある」場合 配置している人数()人 ※今年度の人数をご記入ください

配置を開始した年月()年()月

その職員が担当している業務()

「ない」場合 今後の計画は(○)ない ()ある ()検討中

計画が「ある」場合の配置予定時期と人数()年 月()人

⑤ 生活困窮者自立支援のための事業について

1) 実施しているものに○印をつけ、運営形態と委託の場合は委託先を記入してください。

- () 自立相談支援事業 () 直営 () 委託 → 委託先()
 () 住宅確保給付金の支給 () 直営 () 委託 → 委託先()
 () 就労準備支援事業 () 直営 () 委託 → 委託先()
 () 一時生活支援事業 () 直営 () 委託 → 委託先(検討中)
 () 家計相談支援事業 () 直営 () 委託 → 委託先()
 () 学習支援事業 () 直営 () 委託 → 委託先(学校法人愛知工業大学)
 () その他(記述:)

2) 就労訓練事業(中間的就労)の実施箇所数 (0)カ所

3) 基準改定に伴う住宅扶助の引き下げについて、現行基準が適用できる例外措置を利用者に周知しましたか。

() 実施した () していない

実施した場合の周知方法(対象者と面談し直接説明を行った。)

3. 税の滞納について 担当課(税務課) 電話(88-2581)FAX(88-2578)

①滞納整理マニュアルはありますか () ある () ない

②2015年3月31日現在の滞納者の件数

市県民税、固定資産税 (12,419)件

国民健康保険料 (1,434)件

③滞納者のうち地方税法第15条(納税緩和措置)の適用について(2014年度)

1) 徴収の猶予について 申請件数(0)件 許可件数(0)件

2) 換価の猶予の適用件数(0)件

3) 滞納処分の停止の適用件数(0)件

④地方税滞納整理機構に引き継いだ件数(2014年度内に引き継いだ件数)(103)件

⑤地方税滞納整理機構に引き継ぎをする基準

原則として、個人住民税をはじめとして市税の滞納額が50万円以上であり、かつ、徴収困難と認められる者及びその同一世帯で滞納がある者

⑥少額でも滞りなく分納している納税者も地方税滞納整理機構に引き継ぐか

() 引き継ぐ () 引き継がない

4. 国民健康保険 担当課(国保年金課) 電話(88-2643)FAX(88-2783)

①国保保険料(税)(医療給付費分と後期高齢者支援金分の合計)について

	区分	定義	2013年度	2014年度	2015年度
保険料・税率	所得割	旧但し書き額	× (8.28) %	× (8.28) %	× (9.33) %
	資産割	固定資産税額	廃止	廃止	廃止
	均等割	加入者1人につき	29,950円	30,192円	33,556円
	平等割	1世帯につき	32,564円	32,440円	35,860円
1人当たり調定額(平均保険料)			85,305円	84,476円	84,747円
一般会計からの1人当たり法定外繰入額			3,036円	3,140円	3,251円

※2015年度の「一般会計からの1人当たり法定外繰入額」は、予算額をご記入ください。

②モデルケースの保険料について

下記のモデルケースでの国民健康保険料(2015年度・年額)をお書きください。なお、世帯員で後期高齢者医療制度に移行されたケースでの軽減措置はないものとして計算してください。なお市民税方式の場合は人的控除は扶養控除と配偶者控除のみとし、①②とも妻の所得は0円とします。さらに資産割が有る場合は固定資産税5万円で計算してください。政令軽減がかかった後の金額でおねがいします。

世帯所得		100万円	200万円	300万円
①現役40歳代夫婦と未成年の子ども2人の4人世帯	医療分	109,300円	216,100円	310,400円
	介護分	30,800円	75,600円	108,700円
	後期高齢者支援分	38,200円	63,500円	93,200円
②65歳以上74歳以下で年金生活高齢者夫婦のみ2人世帯	医療分	107,300円	191,600円	260,600円
	後期高齢者支援分	37,500円	67,100円	91,400円

③65歳以上74歳以下で年金生活者・独居世帯	医療分	97,700円	166,700円	235,700円
	後期高齢者支援分	34,100円	58,400円	82,700円

③保険料(税)の市町村独自の軽減・減免制度

1)市町村独自の低所得者減免を実施している場合は、その要件をご記入ください。

実施していない。

2)保険料(税)の収入減を理由にした減免を実施している場合は、その要件をご記入ください。

世帯主又はその世帯に属する被保険者の廃業、失業等により当該年中における総所得金額等の見込額が、前年中における総所得金額等の2分の1以下に減少すると認められ、前年中における総所得金額等が300万円以下であること。

④資格証明書 ※2015年8月1日現在でご記入ください。

1)資格証明書は交付していますか。 () 交付していない (○) 交付している→(2)世帯

2)資格証明書を交付している場合、交付に当たっては、面接を実施していますか。

(○)必ず面談している ()面談がなくても交付する場合がある ()その他

3)資格証明書交付世帯のうち、高校生世代以下の子どものいる世帯数・子ども数

世帯数(0)世帯 内、乳幼児(0)人、小学生(0)人、中学生(0)人、高校生世代(0)人

上記のうち、6か月以上の短期保険証を交付していない資格証明書未解消世帯数・子ども数

世帯数(0)世帯 内、乳幼児(0)人、小学生(0)人、中学生(0)人、高校生世代(0)人

4)資格証明書の交付除外で配慮している点がありますか。

(○)国の基準どおり実施している

()独自に配慮し、次の場合は交付対象から除外している

()高校生世代以下の子どものいる世帯

()障がい者・母子家庭等医療費助成制度の対象世帯

()病弱者のいる世帯

()次の場合は、交付対象から除外している

5)資格証明書発行世帯で緊急時の短期保険証への切り替えについての基準をご記入ください。

災害その他の政令で定める特別の事情があると認めるときは、被保険者証を交付する。

⑤短期保険証 ※2015年8月1日現在でご記入ください。

1)有効期間別(交付時から有効期限が切れるまで)の交付数

※資格証明書交付世帯の高校生世代以下の短期保険証は除く

・1か月以内(398)人 ・2か月(0)人 ・3か月(355)人 ・4か月(0)人

・5か月(0)人 ・6か月(313)人 ・1年(784)人 ・その他()

2)短期保険証発行の基準をご記入ください。

誓約した分割納付の履行状況、現年保険料額に対する1年間の納付額の割合など。

3)短期保険証について、有効期限以外に特別な表示をしていますか。

(○)通常の保険証と同じ

()通常の保険証と区分している →表記している文字・マークなど()

⑥保険料(税)滞納者への差押えについて(2014年度)

1)差し押さえの基準(接触・折衝に応じない場合や分納額が少額で完納の見通しが立たないなど)

2)分納者への対応(分納が履行されていれば差押えはしていません。)

3)予告通知書の発行(4)件

4)差押え件数 不動産(0)件 預貯金(4)件 生命保険(0)件(内学資保険(0)件)

その他(0)件()

5)競売などによる現金化 (0)件 (0)円

⑦国保加入者だが、保険証・短期保険証・資格証明書が届いていない人数をご記入ください。

※2015年8月1日現在でご記入ください。

- 1) 交付した保険証・短期保険証の留め置き人数 (-)人
- 2) 保険証・短期保険証・資格証明書のいずれも交付していない未交付人数 (-)人
- 3) その他

①保険証を郵送したが配達不能で返却された、②保険証更新の通知をしたが応答がない、という理由で新証交付が不能となっている者。
(資格を喪失したにも拘らず、手続きを行っていない者が含まれる。)
⇒ 644人(平成27年7月31日時点)

⑧国民健康保険法第44条の一部負担減免制度について

- 1) 一部負担減免制度を実施していますか。
(○)実施している ()検討中である ()実施の予定がない
- 2) ある場合、生活保護基準を目安にした減免基準を設けていますか。
(○)設けている ()検討中である ()設けていない
- 3) 2014年度の減免件数 (0)件 減免金額 (0)円

⑨高額療養費について

- ()自動払いしている (○)申請書を送付している ()通知ハガキのみ送付している

⑩国保運営協議会について

- 1) 運営協議会の公開 (○)公開していない ()公開している
- 2) 運営協議会委員の公募枠 (○)ない ()ある → ()人

5. 高齢者医療など 担当課(国保年金課)電話(88-2643)FAX(88-2783)

- ①後期高齢者福祉医療費給付(福祉給付金)制度について、愛知県が補助基準から外した「ひとり暮らしの非課税者」を引き続き対象にしていますか。
()対象にしている ()縮小して対象にしている (○)県基準どおりにした
- ②上記①以外に愛知県の補助基準を上回る内容を実施している場合はその内容をご記入ください。

戦傷病者の認定に際し、所得制限を設けていない。

③2015年8月1日現在の対象者

後期高齢者医療被保険者 (16,757)人
後期高齢者福祉医療費給付(福祉給付金)制度対象者 (2,666)人
内〔ひとり暮らし非課税者()人 ※データーなし
 〔その他の県基準を上回る市町村独自対象者(0)人

④後期高齢者医療について

保険料滞納者数(541)人 短期保険証発行人数(16)人
差し押さえ(2014年度)件数(0)件、金額(0)円

6. 子育て支援策 担当課()電話()FAX()

※2015年9月1日現在をご記入ください。

- ①子どもの医療費助成制度を、愛知県の基準を上回る内容を実施している場合はその内容をご記入ください。(対象年齢、対象者、入院・入院外の区分、現物給付・償還払の区分、所得制限など)

【国保年金課】

小学校1年生(6歳に達した後の最初の4月1日)から中学校3年生(15歳に達する日の属する年度の末日)までの瀬戸市に住民票のある子どもに対し、入院外を現物給付で支給。ただし、県外受診分、療養費等は償還払い。所得制限はなし。

②就学援助【学校教育課】

- 1) 保護者への広報はどのようにしていますか。
(○)入学説明会 (○)入学式 (○)始業式 (○)ホームページ (○)市広報
()その他()
- 2) 就学援助の認定対象基準をご記入ください。

生活保護基準額の(1.25)倍

その他 児童扶養手当受給者
 市民税が非課税となっている方
 国民健康保険が減免されている方 等

- 3) 生活保護基準引き下げに対して、どのような対応をされましたか。
 就学援助認定基準を引き上げた → 【2014年度 倍 → 2015年度 倍】
 何もしていない
 その他(下欄にご記入ください)

平成26年度と同基準にて認定を実施。

- 4) 就学援助の対象となる認定基準額または所得基準額(年額)をご記入ください。
 ・2人家族(母30歳代、子ども小学生の場合) … (185万)円
 ・4人家族(父母は30歳代、子ども小学生と4歳児の場合) … (300万)円
 5) 申請書の受付先 市町村窓口 学校 市町村窓口と学校のどちらでも可
 6) 民生委員の証明は必要ですか 必要である 必要ない
 7) 就学援助受給者数・予算額をご記入ください。

	2014年度	2015年度
受給者数	1,150人	1,022人
受給割合	10.7%	9.7%
支給額	81,720円	81,855円

※受給割合は、小数点第1位までご記入ください。
 ※2015年度の支給額は見込み額をご記入ください。

- 8) 就学援助家庭の給食費の支払い方法 現物支給 償還払い その他
 9) 就学援助の項目について
 学用品費 体育実技用具費 入学準備金 通学用品費 通学費
 修学旅行費 クラブ活動費 生徒会費 PTA会費 給食費
 校外活動費(宿泊を伴わないもの) 校外活動費(宿泊を伴うもの) 医療費
 日本スポーツ振興センター掛け金 めがね・コンタクトレンズ 卒業記念品
 その他(医療費も対象としているが、本市は児童生徒の医療費が無料のため支給はない)

③学校給食について(2015年度)【学校教育課】

- 1) 給食費未納の児童・生徒も含め、全員が学校給食を食われていますか。
 食われている 未納者には給食支給を停止している その他
 給食費未納の児童・生徒への学校、自治体の対応(例:就学援助をすすめるなど)

未納家庭への督促状の発送
 就学援助制度の活用
 家庭訪問の強化

- 2) 給食費への自治体独自の補助などの施策(例:半額補助、第2子以降無料など)

特に実施していない

- 3) 給食の実施状況

	全校数	自校方式実施数		センター方式実施数		1食当たりの給食費
		直営	委託	直営	委託	
小学校	20校	7校	12校	校	1校	240円
中学校	8校	校	校	校	8校	280円

④児童虐待の現状と対応並びに早期発見、未然防止対策について(2014年度)【こども家庭課】

- 1) 件数(63)件 対応職員(5)人、うち専門職(5)人
 2) 専門職の職種について 児童福祉司 社会福祉士 臨床心理士 保健師
 保育士 教員 その他(退職教員)

- 3) 現状に対する課題

・関係機関での組織的な連携の強化、維持
 ・家庭児童相談全般を受ける中での職員の資質の向上

- 4) 未然防止、早期発見・対応、啓発活動等に関する実施施策について

・若年妊婦などハイリスク妊婦について、母子手帳交付時から関係機関で情報共有し、相談・見守り体制をとっている。
 ・赤ちゃん訪問事業で民生児童委員と看護師・保健師が一緒に訪問し、居宅内で母子と対話することで、地域とのつながりを作り、連携をとっている。

・関係機関対象に虐待予防講演会を実施

⑤児童のいじめに対する対応策はどのようにしていますか。【学校教育課】

(例) 学校にカウンセラー等、専門職を配置

全中学校にスクールカウンセラーを週1回派遣している。小学校については、5校を拠点校・10校を巡回校とし、残りの5校は市のスクールカウンセラーを派遣している。

⑥保育について【こども家庭課】

1) 育休取得の場合、上の子の保育利用について

() 取り消し(育休退園) () そのまま通園

(○) その他[2歳児までは退園、3歳児以上はそのまま通園]

2) 短時間認定、標準時間認定に関わって中途変更や現場の混乱はありますか。

() ある (○) ない

7. 障害者施策

担当課(社会福祉課) 電話(88-2611)FAX(88-2615)

①訪問系各サービスの支給状況について(8月時点)

最多支給時間は8月の1カ月。平均時間は1カ月あたりでご記入ください。

	支給者数(人)	昨年同月比(%)	最多支給時間数(時間)	平均支給時間数(時間)
居宅介護	184	-	94	14.92
重度訪問介護	0	-	0	0
行動援護	20	-	50	19.2
同行援護	30	-	35	18.1

②地域生活支援事業の移動支援

支給者数(141)人 最多支給時間数(40)時間 平均支給時間数(15.2)時間

③訪問系サービスの支給基準 (○)あり ()なし

④計画相談支援の8月利用実績 (37)人

2014年度中に完全実施 ()した (○)できていない

計画相談支援実施上の問題点があればご記入ください

特になし

⑤介護保険サービスと障害福祉サービスの併給について ※データなし

1) 併給をしている人の人数()人(年 月 日現在)

対昨年同月比()%

2) 併給している障害福祉サービスの居宅介護について

平均何時間支給していますか()時間

⑥65歳以上の障害者で障害福祉サービスのみの利用者について ※データなし

介護給付支給決定者数()人(年 月 日現在)

訓練等給付支給決定者数()人(年 月 日現在)

⑦通院時の院内介助について (○)認めている ()認めていない

⑧入院時のヘルパー派遣について ()認めている (○)認めていない

9. 健診事業

担当課(健康課) 電話(85-5511)FAX(85-5120)

※2015年度の実施状況をご記入ください。

①実施方式・各方式での自己負担金と毎年受診の可否

健診(検診)の種類	実施方式	個別方式		集団方式		前年度受診率
		自己負担	毎年受診	自己負担	毎年受診	
特定健診	個別	無	可		可・不可	45.4
がん検診	個別	1,000	可		可・不可	24.5
		2,500				
がん検診	個別	200	可		可・不可	38.7
		400				

肺がん	個別・集団	400 700	可	0 0	可	50.7
子宮がん	個別	700 1,400	可		可・不可	21.1
乳がん	超音波	—			可・不可	—
	マンモグラフィー	個別	1,600	不可		可・不可
前立腺がん	個別	800	不可		可・不可	16.4
歯周疾患	個別	500	不可		可・不可	

*自己負担金:上段 70歳以上または国保加入者 下段 左記以外の方

②乳がん検診(マンモグラフィー)時の視触診について

(○)実施している ()実施していない

③40歳未満の住民を対象にした特定健診に準じた一般健康診査について

(○)実施している → 健診内容 ()特定健診と同じ (○)特定健診とは異なる

()実施していない

国保年金課事業で、30歳代の短期人間ドック事業

④歯周疾患検診の対象年齢・回数

()節目年齢に限定せず毎年受けられる ()40・50・60・70歳の年に受けられる

(○)その他(30歳~70歳の5歳刻み)

【2】国または愛知県に対して既に意見書・要望書を提出している項目と提出年月日を教えてください。

※2014年9月以降の提出分をご記入ください。

	意見書・要望書の種類	提出年月日
国	① 消費税率引き上げ・増税反対に関する意見書・要望書【 税務課 】	提出なし
	② 「最低保障年金制度」の創設を求める意見書・要望書【 国保年金課 】	提出なし
	③ 介護保険の改善を求める意見書・要望書【 高齢者福祉課 】	提出なし
	④ 子どもの医療費無料制度の創設などを求める意見書・要望書【 国保年金課 】	提出なし
	⑤ 医療制度改善を求める意見書・要望書【 健康課 】	提出なし
	⑤ 護・福祉労働者の処遇改善を求める意見書・要望書【 高齢者福祉課 】	提出なし
	⑦ 生活保護引き下げに反対する意見書・要望書【 社会福祉課 】	提出なし
県	① 社医療制度存続・拡充に関する意見書・要望書【 国保年金課 】	提出なし
	② 社給付金のひとり暮らし非課税者に関する意見書・要望書【 国保年金課 】	提出なし

【3】次の資料(各1部)の添付をお願いします。

①介護保険に関する条例・要綱(昨年と同じ場合は結構です)

②介護保険の補足給付申請時に利用者が提出する、申請書の様式及び同意書や資産内訳書等の関連文書

③アンケート【1】1の⑭の「たまり場助成」の条例・要綱(昨年と同じ場合は結構です)

④アンケート【1】1の⑮の「障がい者控除の申請」に関する広報の写し・案内文書

⑤アンケート【1】3の①の「滞納整理マニュアル」

⑥就学援助に関する父母向けの案内文書(昨年と同じ場合は結構です)

⑦国保保険料(税)減免事由別の適用件数・金額一覧(2014年度)

⑧国保一部負担金の減免に関する条例・要綱(昨年と同じ場合は結構です)

⑨アンケート【2】に関する国または県に提出した意見書・要望書の写し(2014年9月以降の提出分)

☆ご協力ありがとうございました